

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
①交通ネットワーク、企業誘致・産業集積				
126 自動車運送事業者乗務員確保対策事業	68,964	52,476	<p>2024年問題に対応し、地域公共交通の運行や物流を担うトラック輸送の維持を図るため、バス、タクシー、トラックの自動車運送事業者等が行う乗務員確保の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・免許取得経費及び特例教習受講経費への助成 補助率 バス・タクシー 1/2 トラック 1/3 【特】就労環境改善に向けた設備整備等に要する経費への助成 補助率 1/3～1/2 限度額 50～100万円 【特】専門家を活用した人材採用戦略の策定や採用活動に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 ・女性乗務員の確保・活躍促進に向けた交流会や情報発信の実施 など 	地域交通・物流対策室
127 地域公共交通DX促進事業	45,000	0	<p>地域公共交通の効率化や利便性向上を図るため、市町村や事業者が行うDXを活用した業務改善などの取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転レベル4の実装に向けた市町村が行う実証運行経費への助成 補助率 1/2 限度額 1,000万円 (2件) ・サービスの効率化に向けた運行管理システム導入等に要する経費への助成 賃上げ枠 補助率 1/4 (国庫補助に上乗せ) 限度額 100～300万円 (県の補助限度額) 	地域交通・物流対策室
128 交通結節点連携強化事業	11,390	0	<p>公共交通機関の利便性向上を図るため、複数路線が交差する交通結節点における交通事業者間の連携促進に向けた実証運行を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証区間 大分空港～杵築駅～ハーモニーランド 	地域交通・物流対策室
129 国際航空路線誘致・拡充促進事業	148,238	115,846	<p>国際線の安定的な運航継続を図るため、市町村等と連携して運航支援や利用促進策を実施するとともに、新規路線の誘致に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空会社に対する空港着陸料等の助成 【特】国際線受入体制強化に向けた地上支援業務人材確保に要する経費への助成 	交通政策企画課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「新しいおおいた共創枠事業」

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
130	東九州新幹線等広域交通推進事業	48,801	23,351	東九州新幹線や豊予海峡ルートの実現を図るため、新幹線の整備計画路線への格上げ等に向けた国への要望活動を行うとともに、期成会を活用した機運醸成や、九州・四国の関係機関と連携したシンポジウムの開催などに取り組む。 【特】東九州新幹線PRロゴマーク等を活用した情報発信の強化 など	交通政策企画課
131	(公) 道路改良事業	15,032,309	15,011,882	循環型高速交通ネットワークの充実を図るため、高速道路を補完する高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。 ・中津日田道路(中津市、日田市) ・国道197号(大分市) ・三重新殿線(豊後大野市) など	道路建設課
132	(公) 国直轄道路事業負担金	3,029,810	3,029,810	中九州横断道路(竹田阿蘇道路)や中津日田道路(三光本耶馬溪道路)、国道10号等の直轄事業に係る経費の一部を負担する。 ・国道57号竹田阿蘇道路(竹田市) ・国道212号三光本耶馬溪道路(中津市) ・国道10号高江拡幅(大分市) など	道路建設課
133	(公) 街路改良事業	4,246,237	4,246,237	市内中心部の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。 ・庄の原佐野線(大分市) ・南立石亀川線(別府市) ・駅前高市線(豊後大野市) など	都市・まちづくり推進課
134	企業立地促進事業	1,396,511	1,672,736	戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、産業用地の確保や企業誘致情報の発信を強化するとともに、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 【特】官民連携による産業用地整備の推進 【特】都市圏や海外での企業誘致セミナーの開催 ・企業の設備投資及び雇用創出等への助成 など	企業立地推進課
135	特 デジタルコンテンツ産業振興事業	13,604	0	ゲームやアニメ等のデジタルコンテンツ産業の振興を図るため、関連企業や教育機関によるコミュニティ形成や若手人材の発掘等に取り組む。 ・企業や教育機関などのコミュニティ形成に向けた交流会等の開催 ・次世代人材発掘に向けたゲーム等開発コンテストの実施 など	DX推進課

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
②移住・定住、地域づくり				
136 おおいた移住定住促進事業	209,317	0	<p>本県へのU I Jターンや定住を促進するため、移住相談員の配置や移住相談会の開催に取り組むほか、市町村と連携した移住者向けの給付金等について、若年者や子育て世帯への支援を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住応援給付金における若年者及び子育て加算の創設 限度額 20万円／世帯（県1／2 市町村1／2） 若年者加算 18～39歳の世帯員がいる場合 10万円／世帯 子育て加算 18歳未満のこどもがいる場合 10万円／人 ・移住支援金（東京圏外・県制度分）における子育て加算の拡充 限度額 100万円／世帯（県3／4 市町村1／4） 子育て加算 30万円／人→50万円／人 対 象 39歳以下、もしくは子育て世帯 など 	おおいた創生推進課
137 若年者移住サポート事業	51,827	36,959	<p>若年層の移住を促進するため、ニーズに沿った情報発信や伴走型の転職支援を行うとともに、「転職なき移住」の推進に向け、都市圏のリモートワークが可能な企業等に対する働きかけを強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【特】企業の希望を踏まえたオーダーメイド型モニターツアーの実施 支援内容 参加者への交通宿泊費（12企業×2人） 【特】転職なき移住に向けた県外企業等向け移住体験機会の創出 支援内容 モバイルワークに伴う交通宿泊費等（25人） など 	おおいた創生推進課
138 スキルアップ移住推進事業	39,470	41,997	<p>就職等による移住を促進するため、人材不足が顕著なIT分野や、県内企業からのニーズが高いファイナンシャルプランナーに関する技術・資格の習得から移住、就職、定住まで一貫して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT技術講座の受講支援の拡充（定員50人→75人） 【特】ファイナンシャルプランナーの資格取得・就職支援（定員25人） 	おおいた創生推進課
139 持続可能な地域づくり推進事業	114,536	114,469	<p>住民の希望を叶え、将来にわたり持続可能な地域づくりを実現するため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決等に要する経費に対し市町村と連携して助成するほか、新たな組織の設立や再編・連携を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 19／20（県3／4 市町村1／5） ・限度額 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 担い手確保支援枠 300万円 【特】持続可能な地域づくりをテーマとした講演会の実施（4回） など 	おおいた創生推進課

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
140	新 地域未来創造総合補助金	500,000	0	人口減少が急速に進む中、魅力ある地域を未来へ継承するため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4以内 限度額 200万円 ・地域創生枠 補助率 1/3～1/2以内 限度額 3,000万円 ・空き家ビジネス活用支援枠 補助率 2/3以内 限度額 500万円 ・地域未来創造枠 補助率 1/2～2/3以内 限度額 5,000万円	おおいた創生推進課
141	小規模集落等水源整備支援事業	24,000	24,000	小規模集落等の水問題を解決するため、新たな水源確保等に取り組む市町村に対し助成する。 ・補助率 19/20 (県1/2 市町村9/20)	環境保全課
③カーボンニュートラル・GX					
142	グリーン・コンビナートおおいた創出事業	135,606	135,606	大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立を実現するため、今後の官民投資の促進に向けた調査事業に取り組むとともに、水素利活用やカーボンリサイクルなどに関する実証事業等を支援する。 ・民間実施の研究開発・実証事業への助成 補助率 1/2 (中小企業は2/3) (国費を除く負担分) 限度額 大規模事業(国庫補助対象) 可能性調査 2,000万円 実証等 4,000万円 単独事業(国庫補助対象外) 可能性調査 1,000万円 実証等 2,000万円 など	工業振興課
143	エネルギー関連産業成長促進事業	274,753	248,594	県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、エネルギー関連の研究開発等を支援する。 【特】低炭素水素の製造から利活用に関する実証事業への助成 補助率 1/2 (中小企業は2/3) 限度額 2,500万円 ・燃料電池車両の導入に対する助成 燃料電池自動車 限度額 50万円/台 (10台) など	新産業振興室

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
④DX・先端技術				
144 先端技術挑戦プロジェクト産学連携創出支援事業	93,026	54,043	<p>ロボット・AIなどを活用した新産業創出や地域課題の解決を図るため、先端技術の動向等を調査するとともに、産学連携の先進的プロジェクトに挑戦する県内企業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術の動向や今後のビジネス展開等について戦略的にリサーチを行う研究会の設置 ・先端技術の活用可能性調査や実用化に向けた開発・実証への助成 可能性調査 補助率 1/2 限度額 100万円(5件) 開発・実証 補助率 2/3 限度額 1,500万円(最大2年)(4件) <p>【特】イノベーション創出促進に向けた企業人材育成プログラムの創設 など</p>	先端技術挑戦課
145 次世代空モビリティ産業促進事業	59,264	54,400	<p>今後の成長が期待される次世代空モビリティ産業の振興を図るため、国内外の開発動向など各種情報を収集するとともに、参入に挑戦する県内企業等への支援を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代空モビリティに関連する技術や製品の研究開発への助成 補助率 2/3 限度額 1,000万円(2件→3件) ・次世代空モビリティを活用した商用サービス開発への助成 補助率 1/2 限度額 1,000万円(1件→2件) など 	先端技術挑戦課
146 宇宙関連産業創出事業	68,870	68,600	<p>大分空港の水平型宇宙港としての活用実現に向けた調査等のほか、今後、成長が見込まれる宇宙関連産業の創出・振興を図るため、衛星データの活用や各種実証に挑戦する県内企業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証事業、展示会出展等への助成 補助率 2/3 限度額 50～200万円(5件) ・宇宙・科学技術分野への興味関心を高める体験教室の開催 など 	先端技術挑戦課
特 147 建設産業DX加速化事業	39,289	0	<p>建設産業の更なる生産性向上を図るため、ICT建機等の導入に取り組む建設業者を支援するとともに、ICT活用人材の育成等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT建機等の導入に取り組む事業者への助成 ICT建機 通常枠 補助率 1/2 限度額 100万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 150万円 ICT機器 通常枠 補助率 1/2 限度額 50万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 75万円 ・経営者向けセミナーや3次元データ活用研修会の開催 など 	建設政策課

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
148	特 デジタル行革推進事業	33,946	0	人口減少社会の中、限られた人員体制で行政サービスを維持・向上させるため、I C Tツールの活用等により業務改善に取り組む環境を整備する。 ・業務の効率化・省力化に向けた生成A I などI C Tツールの導入実証 ・市町村も含めたデジタル人材の確保・育成に向けた研修環境の整備 など	電子自治体推進課
⑤教育					
149	遠隔教育システム構築事業	62,237	100,855	どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、多様で質の高い高校教育を提供するため、遠隔授業等を実施する。 【特】遠隔教育配信センター(大分上野丘高校内)からの遠隔授業の実施(4校) 実施校 白杵、佐伯鶴城、日田、宇佐 科 目 数学、英語(7年度は2年生のみ、8年度は2、3年生) 【特】令和8年度遠隔授業受信校の環境整備(8校) 実施校(予定) 高田、国東、杵築、別府鶴見丘、竹田、玖珠美山、中津南、安心院 【特】夏休みなど長期休業中における特別授業の実施(26校) 実施校 県内全ての普通科設置校 など	高校教育課
150	子どもの学びをつなぐI C T活用推進事業	3,256	2,202	中山間地域等の小規模校児童生徒の学習支援を行うため、専門家による遠隔授業を実施する。 【新】小学校へのプログラミング教育の実施(6校) ・中学校へのプログラミング教育の充実(8校→10校)	義務教育課
151	新 県立高等学校I C T機器整備事業	1,449,459	0	県立高校のI C T教育環境の充実を図るため、更新時期を迎える県立高校生徒1人1台端末(タブレット)を整備する。(3学年分)	教育デジタル改革室
152	S T E A M教育推進事業	30,848	30,196	先端技術分野で活躍できる人材を育成するため、生徒や教員のデータサイエンス力の向上を図るとともに、生徒が宇宙やエネルギー分野に興味を持ち、挑戦意欲の醸成につながる講座等を実施する。 【新】企業や大学の研究者と連携した探究活動の実施 など	高校教育課

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
153	おおいたグローバルリーダー育成事業	51,176	35,333	グローバル人材を育成するため、小中高一貫した人材育成推進モデルを構築するとともに、オンライン上で世界に触れる機会を創出する。 ・国内外の大学と連携したオンライン講座等の実施 【特】スタンフォード大学視察プログラムの充実 【特】MOU(基本合意書)締結先等と学校間の交流に必要な海外渡航費等の支援 【特】AI英会話システム活用による授業モデルの構築 など	高校教育課
154	特 次世代産業人材育成事業	112,768	0	次世代を担う産業人材を育成するため、地域産業界との連携強化や先端技術を活用した取組を実施する。 ・ビジネス人材育成に向けた探究プログラムや店舗運営、販売体験活動の実施 ・技術革新に対応するものづくり人材育成に向けた最先端技術活用企業の見学 ・スマート農林水産業の技術を活用した実践的な研修等の実施 など	高校教育課
155	いじめ・不登校等対策事業	115,142	102,147	いじめ・不登校等の未然防止や早期発見、伴走支援を行うため、相談体制を強化する。 【特】小学校における登校支援員の新設(17人) 【特】中学校における登校支援員の増員(48人→54人) など ※登校支援員…校内教育支援ルームで学習支援等を行う職員	学校安全・安心支援課
156	スクールカウンセラー活用事業	248,964	248,833	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。(104人)	学校安全・安心支援課
157	スクールソーシャルワーカー活用事業	115,379	108,163	貧困などに起因する不登校等の未然防止や解決を図るため、社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカー(SSW)及びSSWへの助言を行うスーパーバイザーを配置する。 【特】県立高校に配置するSSWの増員(8人→11人) ・市町村立学校におけるSSWの配置(52人) など	学校安全・安心支援課
158	特 フリースクール連携強化事業	8,708	0	フリースクールに通う不登校児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図るため、県が認証したフリースクールの利用料を助成する。 ・対象 住民税非課税世帯等 ・補助率 市町村補助額の1/2 限度額 1.5万円/月 など	学校安全・安心支援課 学事・私学振興課

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
159	特 県立夜間中学開校準備事業	20,983	0	様々な事情で十分な教育を受けられなかった方の義務教育の学び直しのため、令和8年4月開校に向け、就学環境の整備や入学者説明会等を開催する。 ・設置場所 大分県立爽風館高校内 ・対象者 県内居住の15歳以上で中学を卒業していないもしくは卒業しているものの十分な学びを受けられず義務教育の学び直しを希望する方(国籍不問)	義務教育課
160	特 教員確保対策事業	12,728	0	教員を安定的に確保するため、SNS等を活用した教職の魅力発信に取り組むとともに、教員採用試験の見直しを行う。 ・PR動画の制作やWeb広告等による情報発信 ・県外試験会場の新設(東京、福岡)や受験資格の大学3年生への拡大 など	教育人事課
161	学校部活動改革サポート事業	103,197	74,896	教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、部活動の地域移行等に取り組む。 ・部活動指導員 151人(公立中学校135人、県立高校16人) ・各市町村におけるコーディネータを活用したモデル事業の導入支援 など	体育保健課
162	文化部活動改革推進事業	24,101	21,535	教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、文化団体等と連携し、部活動の地域移行等に取り組む。 ・部活動指導員 37人(公立中学校29人、県立高校8人) ・各市町村におけるコーディネータを活用したモデル事業の導入支援	文化課
163	県立学校施設整備事業	5,844,196	5,126,839	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・第三次特別支援計画に基づく施設整備(南石垣支援学校の移転等) ・大規模改造(大分豊府高校など5校) ・エレベーター設置(大分商業高校など6校) ・県立学校体育館の空調設備整備(中津北高校など21校) 【新】県立夜間中学施設整備 など 〔債務負担行為 2,733,366千円〕	教育財務課

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
164	私学振興費	3,882,798	3,878,336	<p>私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。</p> <p>・高校15校、中学校4校、小学校1校</p> <p>【新】いじめ・不登校対策の強化（スクールカウンセラーの配置）に向けた支援の充実</p>	学事・私学振興課
165	私立高等学校ICT機器導入支援事業	68,738	29,267	<p>私立高校の特色を生かしたICT教育環境の充実を図るため、1人1台端末（タブレット）の導入等に対し助成する。</p> <p>【新】学校整備 補助率 2/3（国直接補助3.6万円/台に1.4万円/台を上乗せ）</p> <p>・個人購入 住民税非課税世帯等 限度額 5.9万円/台（1.4万円/台を加算）</p> <p>【新】その他の世帯 限度額 1.4万円/台 など</p>	学事・私学振興課
166	私立幼稚園運営費	754,176	800,190	<p>幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。</p> <p>・私学振興費 3施設、施設型給付費 11施設</p> <p>【新】働き方改革の推進（教員業務支援員の配置）に向けた支援の充実</p>	こども未来課
167	特 未来を拓く私立学校キャリア教育サポート事業	17,306	0	<p>私立学校に通う生徒のキャリア教育の充実を図るため、就職時のミスマッチによる早期離職防止や、理工系人材の育成に向けた特色ある教育の実施に取り組む私立学校を支援する。</p> <p>・就職や企業連携支援を行うキャリア教育コーディネーターの設置（2名）</p> <p>・企業や理工系大学との連携強化による特別授業や職業体験機会等の創出</p>	学事・私学振興課
168	私立専修学校魅力発信事業	21,327	21,050	<p>県内に就職する人材を確保するため、実践的な職業教育の充実等に取り組む専修学校を支援する。</p> <p>・オープンキャンパス開催など情報発信に要する経費への助成 補助率 10/10 限度額 35万円</p> <p>・企業等との連携による教育課程の編成や講義実習 など</p>	学事・私学振興課